

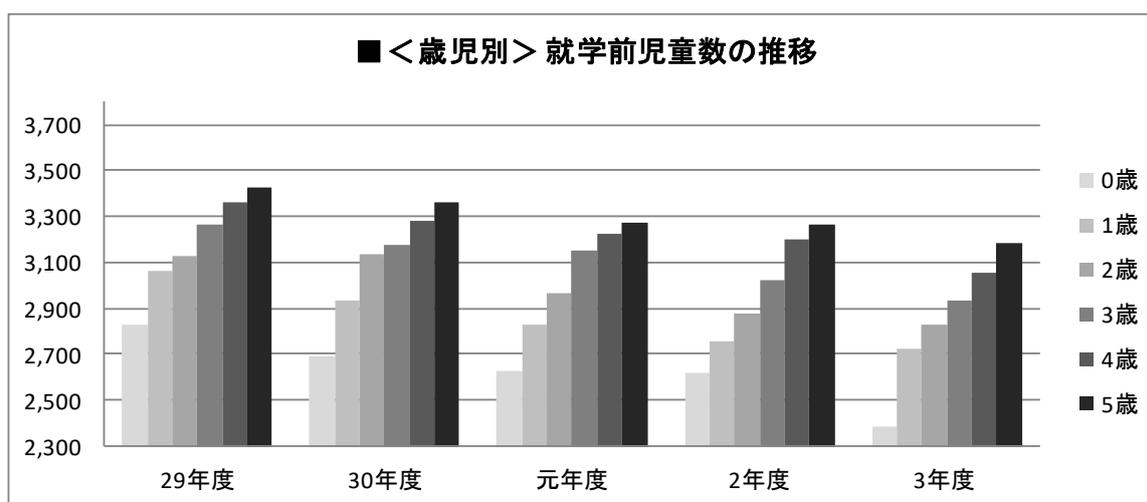
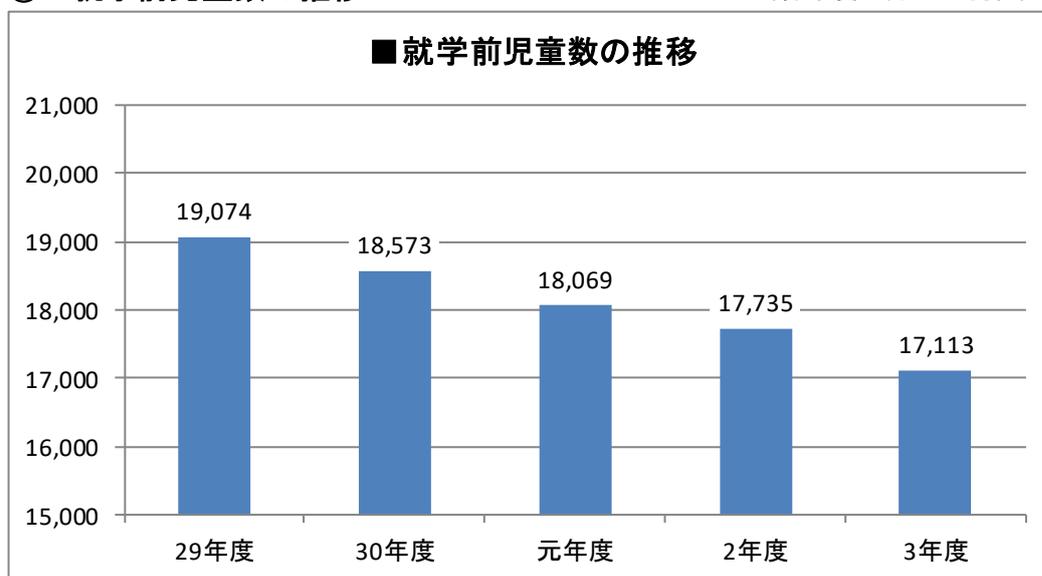
2. 就学前児童等を取り巻く状況

【就学前児童の現状・課題と保育需要の見込み】

(1) 就学前児童の状況

① 就学前児童数の推移

〔各年度4月1日現在〕



本市の就学前児童数の推移については、少子化が進む中、平成29年度から令和3年度までの間に約2,000人減少しています。また、歳児別においても0～5歳の全ての年齢において、減少傾向が続いている状況です。特に令和3年4月1日の0歳児は2,388人で、前年度2,620人と比べて約230人減少しています。

② 就学前児童施設の施設数及び定員

【注釈】

- 1号認定子ども： 満3歳以上で教育を希望する児童
- 2号認定子ども： 満3歳以上で保育が必要な児童
- 3号認定子ども： 満3歳未満で保育が必要な児童

[令和3年4月1日現在]

施設区分	種別	施設数	定員(人)
幼稚園	公立	6	570
	私立	11(内1休園)	3,160
認定こども園(1号)	私立	10	2,117
幼稚園等 合計		27	5,847

施設区分	種別	施設数	定員(人)
保育所(園)	公立	10	1,080
	私立	44	5,455
認定こども園(2・3号)	私立	10	735
小規模保育施設	公立	6	114
	私立	10	142
臨時保育室	公立	1	50
保育所等 合計		81	7,576

③ 就学前児童の教育・保育施設の利用状況等の推移

[各年度5月1日現在]

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
幼稚園 認定こども園(1号)	人数	5,253	4,942	4,821	4,662	4,416
	%	27.4%	26.4%	26.5%	26.1%	25.7%
保育所(園) 認定こども園(2・3号) 小規模保育施設	人数	7,700	7,833	7,856	8,027	7,990
	%	40.1%	41.8%	43.3%	45.0%	46.4%
その他	人数	6,242	5,957	5,486	5,164	4,804
	%	32.5%	31.8%	30.2%	28.9%	27.9%
合計	人数	19,195	18,732	18,163	17,853	17,210
	%	100%	100%	100%	100%	100%

※「その他」には、主に在宅で子育てをされている児童や認可外保育施設に通っている児童などの人数を含んでいます。

※本表には、市内在住で市外の施設を利用する児童の数を含んでいます。

平成 27 年 4 月からの子ども・子育て支援新制度開始以降における本市の就学前児童の教育・保育施設の利用状況は、幼稚園入園児数（認定こども園の 1 号認定子どもを含む）は、減少傾向が続いており、就学前児童の割合で見ると、令和 3 年度は 25.7%となっています。

一方、保育所等の入所児童数（認定こども園の 2・3 号認定子どもを含む）は、就学前児童の全体数が減少しているにもかかわらず、女性就業率の増加などの影響を受け、令和 2 年度までは継続して増加していましたが、令和 3 年度は減少に転じています。なお、就学前児童に占める割合で見ると、増加傾向は続いています。

その他については、在宅で子育てをされている児童や認可外保育施設に通っている児童、児童発達支援センターなどに通所している児童となりますが、この中には保育所等の待機児童も含まれています。その他の児童については、毎年約 1 ポイントずつ減少しています。

このような傾向は、幼稚園と保育所の需給バランスに影響し、幼稚園における定員割れや保育所における待機児童発生の一因となっています。

(2) 幼稚園の状況

① 幼稚園の利用児童数の推移

〔各年度 5 月 1 日現在〕

		29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
公立幼稚園	人数	402	355	467	489	450
	%	7.7%	7.2%	9.7%	10.5%	10.2%
私立幼稚園	人数	3,211	2,927	2,562	2,389	2,284
	%	61.1%	59.2%	53.2%	51.2%	51.7%
私立認定こども園 (1号)	人数	1,640	1,660	1,790	1,784	1,682
	%	31.2%	33.6%	37.1%	38.3%	38.1%
合計	人数	5,253	4,942	4,819	4,662	4,416
	%	100%	100%	100%	100%	100%

※私立幼稚園は私学助成園と新制度幼稚園の合計です。

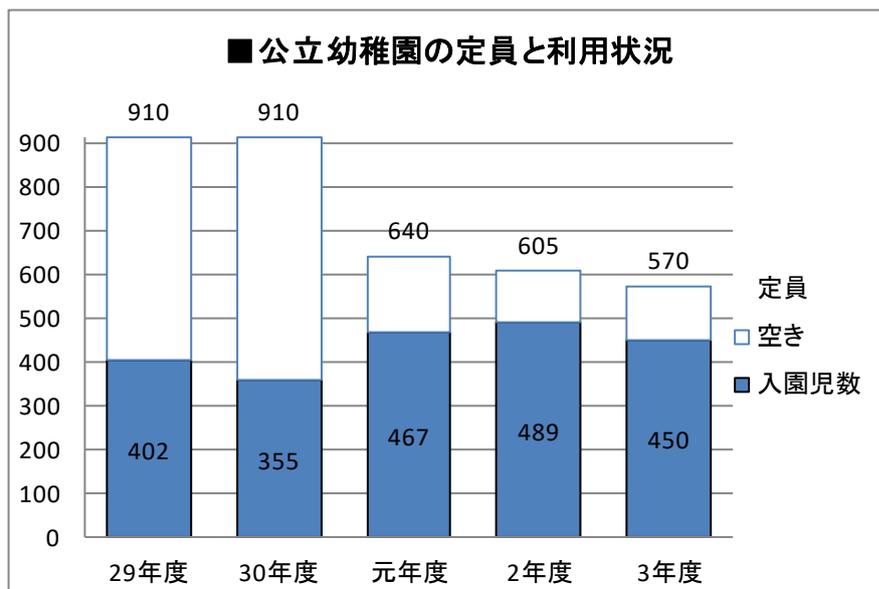
※本表には、市内在住で市外の施設を利用する児童の数を含んでいます。

本市の公立・私立幼稚園、私立認定こども園（1号）の利用児童数の推移については、減少傾向が続いていますが、そのうち公立幼稚園については、令和元年度から 3 歳児保育を実施したことから、利用児童数が増加していたものの、令和 3 年度は減少に転じています。

また、私立認定こども園（1号）については、平成 29 年度以降、私立幼稚園が認定こども園に移行したことなどに伴い、利用児童数は増加していましたが、令和 3 年度は減少に転じています。

② 公立幼稚園の定員と利用状況

〔各年度5月1日現在〕



公立幼稚園の定員に対する利用状況は、利用児童数の減少により、平成29年度、30年度は5割を大幅に下回っています。しかし、令和元年度の定員の変更及び3歳児保育の実施により、定員と利用状況の乖離は改善されていますが、定員割れの状況は継続しています。

(3) 保育所（園）等の状況

① 保育所（園）等の利用児童数及び待機児童数の推移

＜利用児童数＞

〔各年度4月1日現在〕

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
公立保育所	人数	1,372	1,374	1,254	1,246	1,165
	%	18.0%	17.8%	16.1%	15.7%	14.7%
私立保育所（園）	人数	5,712	5,715	5,594	5,744	5,783
	%	75.0%	73.8%	71.9%	72.1%	73.0%
私立認定こども園 （2・3号）	人数	455	487	719	738	725
	%	6.0%	6.3%	9.3%	9.3%	9.2%
公立小規模保育施設	人数	19	59	101	105	110
	%	0.2%	0.8%	1.3%	1.3%	1.4%
私立小規模保育施設	人数	60	103	108	126	134
	%	0.8%	1.3%	1.4%	1.6%	1.7%
合計	人数	7,618	7,738	7,776	7,959	7,917
	%	100%	100%	100%	100%	100%

本市の保育所（園）等の利用状況は、公立保育所については、ほぼ横ばいの状況でしたが、令和元年度に走谷保育所を、令和3年度に渚保育所を民営化したため、利用児童数は減少しています。

一方、私立保育所（園）については、待機児童対策で定員拡大を図ったことによる増加や認定こども園への移行したことによる減少などにより、年度により増減があります。

が、令和3年度は平成29年度をやや上回る利用児童数となっています。また、私立認定こども園（2・3号）は、平成27年度に6園が創設され、その後も私立幼稚園、私立保育所（園）からの移行が進んだ結果、令和3年度では10園となっており、毎年度、利用児童数が増加していましたが、令和3年度は若干減少しています。

3歳未満児を受け入れる公立・私立小規模保育施設は、新規の開設が進み、令和3年度現在では市内に16か所となり、それに伴い利用児童数が増加しています。

保育施設全体としては、平成27年度以降、既存施設の定員増や認定こども園への移行、小規模保育事業の実施など保育入所枠拡大を図った結果、平成27年度（7,151人）からの比較で約770人の利用児童の増加となっています。

<保育所（園）等の待機児童数>

[各年度4月1日現在]

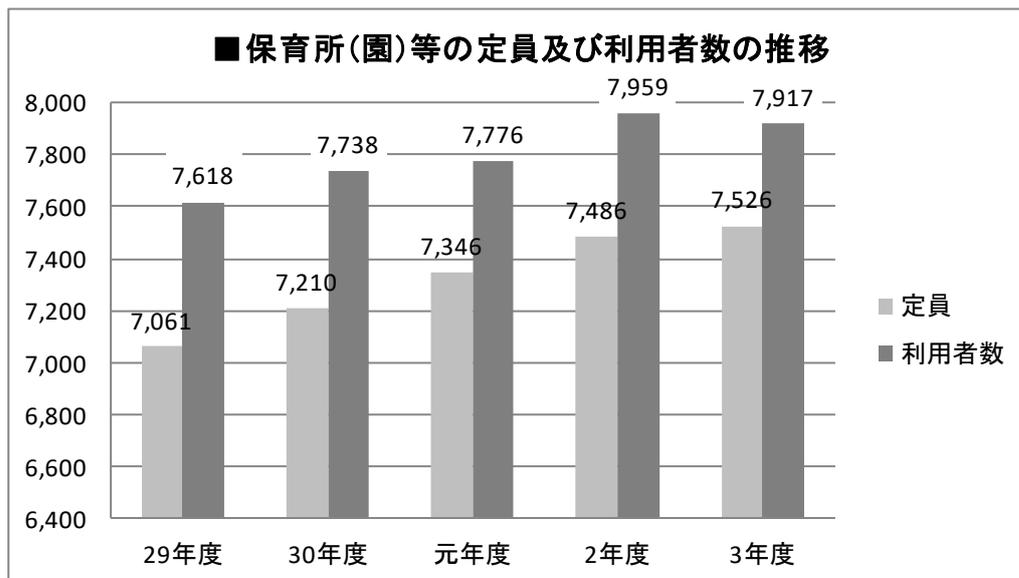
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
0歳～ 2歳	国定義の 待機児童数	0	9	25	0	0	0
	希望する施設を利用 できていない児童数	240	276	247	217	235	252
3歳～ 5歳	国定義の 待機児童数	0	0	5	0	0	0
	希望する施設を利用 できていない児童数	43	23	73	64	27	7
合計	国定義の 待機児童数	0	9	30	0	0	0
	希望する施設を利用 できていない児童数	283	299	320	281	262	259

国の定義による待機児童数（国定義）は、平成28年度当初に0人を達成し、平成29年度当初では9人、平成30年度当初では30人となりましたが、令和元年度以降は0人となっています。また、希望する施設を利用できていない児童数は、平成30年度当初で320人となりましたが、その後は減少傾向が続いています。なお、待機児童数は、3歳～5歳児に比べて、0歳～2歳児が多い状況となっています。

待機児童の解消は、引き続きさまざまな方策を活用しながら取り組みを進める必要があります。

② 保育所（園）等の定員と利用児童数の推移

[各年度4月1日現在]

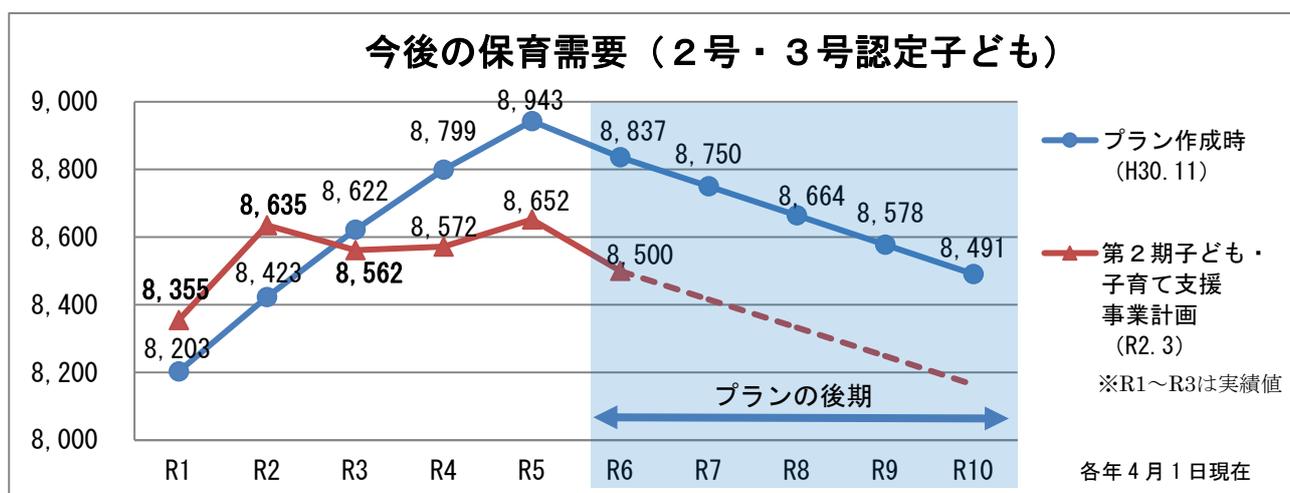


多くの保育所（園）においては、待機児童対策として、定員の弾力運用（最低基準を満たすことを前提に、認可定員を超過して入所できるようにすること）を行っており、定員を超過して受け入れている状況となっています。

（４）今後の保育需要の見込みについて

本市では、令和2年3月に策定した「第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画」（計画期間 令和2年度～令和6年度）において、ニーズ調査等も行いながら詳細な推計を行い、令和6年度までの量の見込み（保育需要の見込み）と確保方策を定めています。

そのため、後期プランでは、同計画で見込んだ保育需要の値を用いるとともに、令和7年度以降については、同計画で見込んだ保育需要の傾向を踏まえ、以下のとおり減少傾向で推移するものと見込んでいます。



※保育需要の見込みについては、本市が引き続き進めていく少子化対策や定住促進、人口誘導の取り組み効果、新型コロナウイルス感染症の影響による出生数の変化などを注視する必要があり、毎年度、現状把握を行い、必要に応じてプランの見直しを行います。

【公立施設の現状と課題】

(5) 公立施設の現状について

①公立幼稚園の施設状況

〔令和3年5月1日現在〕

施設名	定員	利用 児童数	開設 年月	増改築 年月	保育 室数	敷地 所有者	現状・課題等
枚方	95	74	S12.4	S42.3	4	市	★枚方版子ども園
香里	95	89	S42.4	S45.2	4	市	香里小学校の敷地内にある。
樟葉	95	75	S42.4	S45.5 S48.3	4	市	進入路が狭い。
高陵	95	75	S43.5	S46.7 S48.3	4	市	★枚方版子ども園
蹉跎	95	71	S45.4	S48.3	3	市	★枚方版子ども園
田口山	95	66	S51.4	H7.3	3	市	★枚方版子ども園

②公立保育所の施設状況

〔令和3年4月1日現在〕

施設名	定員	利用 児童数	開設 年月	増改築 年月	保育 室数	敷地 所有者	現状・課題等
阪	140	148	S26.6	S46.5	6	市	令和5年度に民営化予定
山田	90	94	S35.9	S45.6	5	市	進入路が民地である。
香里団地	170	177	S37.7	S56.3	12	市	施設のバリアフリー化を目的に、令和2年度にエレベーターを設置している。
菅原	90	98	S41.4	H3.8	6	市	—
枚方	140	156	S43.5	S46.5 H29.12	8	市	社会福祉資本整備交付金を活用して建て替えを行ったため、適正化法による制限がある。
禁野	90	103	S45.4	—	8	UR	URからの借地である。
藤田川	90	92	S46.6	—	6	UR	URからの借地である。
楠葉野	90	104	S50.4	—	6	市	正門入口前に水路がある。
桜丘北	90	95	S54.4	—	6	市	令和5年度に民営化予定

③公立小規模保育施設の施設状況

[令和3年4月1日現在]

施設名	定員	利用 児童数	開設 年月	保育 室数	開設場所	現状・課題等
おおがいと	19	19	H29.4	2	旧枚方区検 跡地	令和4年度末で 閉園予定
楠葉なみき	19	18	H29.7	2	北部支所内	—
こうりょう	19	19	H30.4	2	高陵幼稚園内 空き教室	★枚方版子ども園
たのくちやま	19	17	H30.10	2	田口山幼稚園 空き教室	★枚方版子ども園
ひらかた	19	17	H31.1	2	枚方幼稚園内 空き教室	★枚方版子ども園
さだ	19	19	H31.1	2	蹉跎幼稚園内 空き教室	★枚方版子ども園